

令和元年第4回経済財政諮問会議

第29回未来投資会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和元年6月21日(金) 17:45～18:01
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者：

安倍 晋三	内閣総理大臣
麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
菅 義偉	内閣官房長官
茂木 敏充	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
石田 真敏	総務大臣
世耕 弘成	経済産業大臣
柴山 昌彦	文部科学大臣
根本 匠	厚生労働大臣
平井 卓也	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
片山 さつき	内閣府特命担当大臣(規制改革)
田中 良生	内閣府副大臣
長尾 敬	内閣府大臣政務官
雨宮 正佳	日本銀行副総裁
竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
金丸 恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループCEO
五神 真	東京大学総長
櫻田 謙悟	SOMPOホールディングス株式会社 グループCEO 代表取締役社長 社長執行役員
志賀 俊之	株式会社INCJ 代表取締役会長、 日産自動車株式会社取締役
竹中 平蔵	東洋大学教授、慶應義塾大学名誉教授
南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
(1) 成長戦略実行計画案

(2) 経済財政運営と改革の基本方針 2019 (案)

3 . 閉 会

(資料)

- 資料 1 成長戦略実行計画
資料 2 成長戦略フォローアップ、令和元年度革新的事業活動に関する実行計画、平成 30 年度革新的事業活動実行計画重点施策に関する報告書
資料 3 内閣総理大臣からの諮問第 41 号について
資料 4 - 1 経済財政運営と改革の基本方針 2019
資料 4 - 2 経済財政運営と改革の基本方針 2019 ~ 概要 ~
-

(概要)

(茂木議員) ただ今から、経済財政諮問会議と未来投資会議の合同会議を開催する。本日の議題は、「成長戦略実行計画」と「経済財政運営と改革の基本方針」、いわゆる「骨太方針2019」の2つである。

○成長戦略実行計画案

(茂木議員) まず、最初の議題、成長戦略実行計画について、田中内閣府副大臣から取りまとめ案について説明する。

(田中内閣府副大臣) 資料 1 をご覧頂きたい。

本日は、前回の未来投資会議以降の、主な変更点を説明する。

4 ページ、先日の未来投資会議での御意見を踏まえ、リアルデータを活かす取組を官民挙げて強化する旨、明記した。

8 ページ、兼業・副業について、これを強制するものでなく、希望する者が可能となる環境を整備する旨、明確化した。

17 ページ、政府のデジタルインフラに係る予算の一括要求・一括計上を順次開始する旨、追記した。

18 ページ、前回の未来投資会議の議論を踏まえ、デジタル技術の急激な発達の中で、安全・安心の確保の在り方も変化していることを踏まえ、規制改革推進会議とも連携して、業種横断的に規制改革を推進していく旨、明記した。

飛んで33ページ、在職老齢年金について、公平性に留意した上で、将来的な制度の廃止も展望しつつ、速やかに制度の見直しを行う旨、明記した。

43 ページ、地域のインフラ維持と競争政策について、乗合バスの規定について、多様な地域の実情に応じて、地域住民の利便性が確保される制度とする旨、明記した。

(茂木議員) 本日は、未来投資会議の民間議員の皆さんにも御出席いただいているが、今、御説明した取りまとめ案について、代表してお二方、竹中議員、そして、金丸議員の方から御発言いただきたい。

(竹中議員) 成長戦略がまとまったことについて、関係者の御尽力に感謝を申し上げます。

この第 1 章に、ここ 1、2 年が勝負というようにあるが、まさにスピード感だと思う。とりわけ、今回、デジタル市場のルール整備のための専門組織を内閣官房に設置

する、そして、スーパーシティを実現することなどが決まっているが、これは特に急がれると思うので、何とぞよろしくお願ひしたい。

今日は、政治のリーダーの皆様にご1点、お願ひをぜひ申し上げたいと思う。

今回の成長戦略の議論の中でもさまざまなことが起こったが、残念ながら今、事実反する政策報道による冤罪のような問題が発生している。規制改革は成長戦略の基本であるが、それを担うワーキンググループ、とりわけ特区のワーキンググループが狙い撃ちにされている。特区の制度のワーキンググループ、これは規制に苦しんでいる事業者のためのいわば駆け込み寺であるから、業界内で弱い立場の人が勇気を持って提案してくる、これは当然守らなければいけないし、当然非公開にしなければ、これは一種の内部告発であるから、それを守らなければいけない。

こうした騒ぎが起きると、ワーキンググループの人間をやめさせろといった意見が出てくることは大変残念である。改革者がいなければ規制改革は絶対に進まない。お願ひしたいのは、既得権益に対抗して改革を提案してくる民間人、そして、それを受けて規制当局と闘う改革者を毅然とした態度で守り抜いていただきたいということである。政治のリーダーの皆様にごそのことを切にお願ひを申し上げる。

(金丸議員) 今回の成長戦略では、Society 5.0の実現に向けて、理念のみならず、具体的な政府が行うべき措置について数多く掲げることができたことは、極めて意義深いと思う。自家用有償制度の改正、地域のインフラ維持のための独禁法、特例法の整備など、私が提起した課題につきましては2020年の次期通常国会に間に合うように制度を具体化していただきたいと思う。

官民挙げて更に取り組まなければならない課題も明らかになった。すなわち、我が国では企業間の消耗戦が繰り広げられ、高付加価値化に向けた取り組みが進展せず、思い切った投資の実行や人件費を上げる余力がない。経営トップが売上より収益を重視し、付加価値向上に向けた事業変革や投資をリードしていくようにするにはどうすれば良いか、今後の1年間、未来投資会議で取り組むべき課題。

日本にイノベーションを起こす優れた人材はたくさんいると思う。残念ながら、我が国企業がそれを十分に生かし切れていないこと、彼らの力を引き出す仕組みをどのように作るかが課題。

また、将来の日本を担う子供たちの可能性を信じ、通信環境を含む1人1台のタブレット端末などのICT環境を整備することは、国際競争力向上のための最も確実な未来投資戦略。何としても実現していただきたいと思う。

(茂木議員) 代表して2人の議員から御発言いただいたところだが、お手元の資料1の案を未来投資会議の取りまとめとしたいが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(茂木議員) それでは、そのようにさせていただきます。

○経済財政運営と改革の基本方針2019(案)

(茂木議員) それでは、2つ目の議題、骨太方針2019に移りたい。

資料3にあるように、総理から諮問をいただいている。なお、骨太方針の副題については、総理と御相談し、「『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦」としている。

それでは、骨太方針の答申案について、田中副大臣から説明する。

(田中内閣府副大臣) 資料4-1をご覧ください。

本日は、前回の経済財政諮問会議での議論や与党での審議を踏まえた主な変更点を説明する。

まず、目次をご覧ください。

外交と安全保障は、「暮らしの安全・安心」から独立させた。

第1章においては、7ページ、原子力災害からの復興に関して、福島県以外の対応についても記述を加えた。

第2章においては、19ページ、地方自治体間でばらつきが見られる学校ICT環境の整備について、国としてもその是正に努める旨の記述を加えた。

26ページ、就職氷河期世代支援プログラムについて、前回の総理の御指示を踏まえ、実効ある施策の実施に必要な体制を整備する旨の記述を加えた。

26ページ、最低賃金については、地域間格差への配慮について記述を加えた。

37ページ、科学技術・イノベーションの推進に関し、基礎研究に関する記述を加えた。

45ページ、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の後の取組について記述を加えた。

第3章においては、57ページ、全ゲノム解析の実行計画の策定に関して、英国の目標などの記述を加えた。

69ページ、国立大学法人改革についての記述を加えた。

その他、前回以降開催された関係閣僚会議等の決定を受けた記述の追加を行っている。

(茂木議員) ただ今、説明のあった答申案について、御発言をいただきたい。

(新浪議員) 本年度の骨太方針の策定に当たり、関係府省の大変な御尽力に改めて御礼申し上げます。

今回の骨太方針の重要な要素であるSociety 5.0への挑戦について、一言申し上げます。この会議でも以前申し上げたが、Society 5.0への国民の理解がまだ十分ではない。それが国民生活にどのような改善をもたらすか、具体的なイメージを伝え、将来への希望を国民に持っていただくことが大変重要。

また、その実現の前提となる構造改革にしっかりと取り組んでいくことが肝要。マイナンバーカードの普及やデジタル・ガバメントの推進も併せ、官民を挙げて実現していくべき。

加えて、最低賃金の早期引上げと、それに伴った生産性向上を進めていくべき。そして、給付と負担の在り方を含めた持続的な社会保障制度の検討を精力的に進めることなどにより、国民に将来の生活への安心感を与えていくことで消費を底支えし、完全なデフレ脱却を目指すべき。

その上で1点、申し上げます。米中の貿易戦争など先行きが見えない中で、今後の世界経済は、大きなリスクを抱えている。そのような状況の下、日本は10月に消費税率引上げを実行することとしており、是非とも景気を腰折れさせないために万全を期していく必要がある。これからの1年は特に経済の状況に応じて政府として機動的に対応していくことが必要であり、是非ともよろしくお願い申し上げます。

(茂木議員) その点は74ページ以下で記述している。

(柳川議員) これだけのものをまとめていただいた関係各省の方々に感謝を申し上げます。

令和という新しい時代に向けて、大きな仕組みを作っていくということが、やはり今回の骨太の重要なポイントであり、私自身としては、前回の諮問会議でも申し上げたが、太い骨は、デジタル化と人への投資だと思っている。

デジタル・ガバメントは、単に制度だけではなく、これによって豊かな社会を作っていく、もっとみんなが稼げるように、儲けられるようになっていく、そして生活も豊かになっていく、その基盤だということがポイント。そのためには、それに合った仕組みや制度を整えていくということが大事であり、しっかりと実行していただきたい。

もう一つは、人への投資ということで、就職氷河期世代をはじめ、しっかりと人材を育てていく、そこに労力をかけていくことによって生産性を上げていくということが大事。

いずれに関しても、やはりしっかりとスピード感を持って実行していく、確実に書かれていることを実行していただきたい。

(茂木議員) 先ほど御議論いただいた成長戦略実行計画、そして、今ご議論いただいた骨太方針についても、前回の会議で議員の皆さんからいただいた御意見をできるだけ反映して取りまとめたつもりだが、資料4-1を経済財政諮問会議として答申することを決定したいと思うが、よろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(茂木議員) それでは、本案を答申として決定する。

ここで、プレスが入る。

(報道関係者入室)

(茂木議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただく。

(安倍議長) 本日、経済財政諮問会議と未来投資会議で、それぞれ、骨太方針2019と成長戦略実行計画を取りまとめていただいた。

安倍内閣は、経済再生最優先の基本方針を揺らぐことなく堅持し、そして、経済の回復基調を持続させ、経済財政運営に万全を期していく。

今年の骨太方針の副題は「『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦」。我が国が人口減少・少子高齢化という大きな壁に直面している今こそ、安倍内閣は、新しい挑戦として、「Society 5.0」の実現に力を尽くし、経済社会の構造改革を一層強力に進めていく。

第4次産業革命は、経済社会に急激な変化をもたらしており、新しい「令和」の時代の成長戦略を大胆かつスピード感を持って進めていく必要がある。

デジタル市場のルール整備やモビリティにおける自家用有償制度の改正、地域の暮らしを支える乗合バスや地域銀行の独禁法の特例、人生100年時代を見据え、70歳までの就業機会の確保に向けた法制整備など、今回、取りまとめていただいた政策について、次期通常国会への関連法案の提出も含め、政府の総力を結集して早急に実現して

いく。

今後とも、経済財政諮問会議と未来投資会議が共に連携しながら、力強い日本経済の実現に向け、政府一体となって「令和」の新しい時代を切り拓いていきたい。

最後に、これまでの議員各位の多大なる御尽力と御貢献に、心から感謝を申し上げます。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 本日、この後の臨時閣議において、骨太方針2019と成長戦略実行計画を決定する運びとなる。

取りまとめに御尽力いただいた議員各位に改めて心から感謝を申し上げます。

以上をもって本日の会議を終了する。

(以上)